

筑前町 地方創生加速化交付金事業、地方創生拠点整備交付金事業及び地方創生推進交付金事業に係る効果検証結果

No	① 交付対象事業の名称	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について					
			指標	指標名	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由			
◆地方創生加速化交付金(美味っと筑前 “6次化スモールビジネスタウン”計画)																
1	A キッチンカープロジェクト	34,990,754	指標①	6次化による商品化事業体数	20	事業体	H32.3	13	A	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	A	キッチンカーを有効に活用するための方策を検討する。単にキッチンカーとして稼働するだけでなく、弁当を含めた移動販売も併せて行うなど弁当工房との連携を強化する。		
	B 6次化・創業スクールプロジェクト		指標②	みなみの里レジ通過者数	590	千人	H32.3	495	B	地方創生に相当程度効果があった			B	事業の承継、新規参入が問題。他の町では行っていないありがたい取組みだと思つた。	B	・農業者の所得向上や担い手の発掘・育成を図るためセミナーを継続実施。 ・6次化の内容を見直し、次年度は山菜を活用したセミナーを実施予定。
	C 第2の食の拠点づくりプロジェクト		指標③	町内への入込客数	1,810	千人	H32.3	1,317	C	地方創生に相当程度効果があった			C	将来的には城山地区と連携して、山原、大久保地区でも取組みの拡大を目指しては。また、他自治体との連携も検討材料に加えてはどうか。	C	城山マルシェ(青空市場)を事業の核として、城山地域の地域資源を活用したその他事業の可能性を探る。
	D 地方創生ラボプロジェクト		指標④	地方創生ラボの利用者数	300	人	H32.3	230	D	地方創生に効果があった			D	KPI達成に向け、事業の推進を図ること。	D	来年度以降も学術研究助成を行っている九州大学、中科学園大学等が筑前町内にて活動する際、会議室や講演会場等拠点を必要とする際にその都度場所を準備し提供していく。
◆地方創生拠点整備交付金																
1	美味っと筑前弁当工房新築施設整備計画	194,224,000	指標①	弁当販売額	60,000	千円	H33.3	30,000	6	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	事業費に見合う収支のバランスを確保するため、随時、町とみなみの里が連携し事業計画を検討する。また、地方創生関連交付金の趣旨に鑑み、地域振興のためさらなる取り組みを検討・実施する。			
			指標②	弁当製造に関わる雇用者数	14	人	H33.3	12								
			指標③	契約栽培農家数	20	戸	H33.3	12								
◆地方創生推進交付金(ikuzel! Chikuzen 産業産品 Brand Premium 戦略)																
1	A 農業部門の新設	6,926,000	指標①	本事業で栽培する「あまおう」及び「筑前クロダマル」の販売額	8,944	千円	H32.3	375	A	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	A	KPIの達成に向け、事業の推進を図ること。		
	B 筑前クロダマルのブランディング		指標②	本町の観光消費額	2,283	百万円	H32.3	2,087	B	地方創生に相当程度効果があった			B	乳がん抑制機能の研究について、クロダマルに明確なエビデンスがあることは望ましい。研究の効果が出た場合、筑前クロダマルを機能性表示食品化したらえると、様々な商品開発へという展開が見込める。	B	【共同研究】 中科学園によるクロダマルの乳がん抑制機能の研究について引き続き研究助成を行っている。 【筑前クロダマル関係イベント】 今後も枝豆、新豆餅イベント等を実施し、筑前クロダマルの知名度アップによる交流人口や観光消費額の増加を図る。
	C 6次産業化の推進		指標③	新規雇用者数	11	人	H32.3	0	C	地方創生に相当程度効果があった			C	KPIの達成に向け、事業の推進を図ること。	C	【加工セミナー】 ・農業者の所得向上や担い手の発掘・育成を図るためセミナーを継続実施。 ・6次化の内容を見直し、次年度は山菜を活用したセミナーを実施予定。 【地域ブランディング】 九州大学の地域ブランディング研究について引き続き研究助成を行っている。

の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しを行わない

地方版総合戦略を見直した場合はその内容、見直しを行わないこととした場合はその理由

本事業の効果としては、いずれも地方創生に効果があり、KPI達成に有効であったと判断されたため、現時点での見直しは考えていない。